

■有効求人倍率(静岡労働局 季節調整値改定値)

県内の1月の有効求人倍率は0.98倍。

リーマンショックは2008年9月

有効求人倍率の推移(静岡県・全国)

※2009年8月は0.42倍(全国)であった

区分	2007年平均	2008年平均	2009年平均	2010年平均	2011年12月	2012年12月	2013年11月	2014年12月
静岡県	1.20	0.87	0.40	0.52	0.68	0.73	0.91	1.14
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.71	0.82	1.00	1.14

区分	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年3月	2020年4月	2020年5月
静岡県	1.25	1.42	1.61	1.65	1.47	1.22	1.17	1.06
全国	1.27	1.43	1.59	1.63	1.57	1.39	1.32	1.20

区分	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
静岡県	0.96	0.90	0.88	0.90	0.93	0.96	0.96	0.98
全国	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	1.10

○静岡労働局が3月2日発表した有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍となり、前月を0.06ポイント上回った。

→8か月連続で0.9倍台となり、全国値(1.10倍)を17か月連続で下回った。

- ・有効求人数(季節調整値)は56,635人(前月比4.6%増)となり、2か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数(季節調整値)は57,966人(前月比1.3%減)となり、10か月ぶりの減少となった。

<雇用情勢の概要>

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある。

■トピックス

中部4県 休廃業最多 昨年16%増 5475件 後継難 コロナ響く(東京商工リサーチ名古屋支社)

中部で休廃業(解散を含む)企業が増えている。東京商工リサーチ名古屋支社によると、愛知、岐阜、三重、静岡県では2020年に前年比16%増の5475件と過去最高だった。増加率は全国平均の15%を上回る。経営者の高齢化や地方の後継者不足に新型コロナウイルス禍が追い打ちをかけた。

休廃業・解散は4県すべてで増えた。中でも愛知が全体の52%(2859件)を占め、静岡が25%(1347件)と続いた。東商リサーチによると4県の企業数はおよそ16万5000で、約3%が2020年に休廃業した計算だ。

業種別では飲食業をはじめサービス業(15%増の1562件)が全体の3割を占めた。外出自粛や時短・休業要請で売り上げが立たず人件費や家賃といった固定費をまかなえないためだ。「企業がコストを減らす際に取引を打ち切られやすい」(東商リサーチの釣場想平氏)というコンサルタント業、広告業の休廃業も目立つ。製造業は18%増の848件だった。

休廃業の増えた大きな要因は経営者の高齢化だ。2020年に休廃業した長野を含む5件の経営者は60歳以上が8割に達した。コロナ影響の長期化を見据えた休廃業も目立つ。

雇用への影響は大きく、5県の休廃業企業が雇用していたのは集計できた分だけで約1万2000人。

事業承継を含め、2021年の休廃業件数は引き続き高い水準となりそうだ。

コロナで倒産1000件 失業8万人 外食目立つ(東京商工リサーチ:2月2日発表)

東京商工リサーチは2月2日、新型コロナウイルスに関連した全国企業倒産数が1000件になったと発表した。関連の失業も8万4773人に達した。営業時間の短縮や外出自粛などで売上高の低迷が続き、外食で行き詰まる企業が増えている。

コロナ倒産1000件のうち業種別では外食が182件で最も多い。コロナ失業(8万4773人)でも、外食が1万1463人と全体の13%を占めサービス業で最大だ。飲食店の多くが家賃などの固定費をまかないきれない。

コロナ時短で収入減 「もっと働きたい」25%(総務省調査:昨年)

新型コロナウイルス禍による勤務時間の短縮に伴い、もっと長く働きたいと望む労働者が増えている。総務省によると2020年平均で228万人と前年比25%増えた。失業まで至らなくても非正規を中心に意図せざる短時間勤務を強いられ、十分な収入を得られていない実態が浮かび上がる。

総務省の労働力調査では、就業時間が週35時間(1日7時間)未満で、もっと長く働きたい就業者を「追加就労希望就業者」として2018年から四半期ごとに集計している。就業時間が0時間の休業者のうち働くことを望んでいる人も含む。

年平均では2018年が183万人、2019年が182万人と横ばいだったが、2020年に急増した。

2020年出生数 最小87万人 速報値 死亡、婚姻も減少(厚生労働省:2月22日発表)

厚生労働省は2月22日、新型コロナウイルス禍に見舞われた2020年の人口動態統計の速報値を発表した。出生数は過去最少の87万2683人(前年比2万5917人減)。死亡数は138万4544人(同9373人減)で11年ぶりに減少した。婚姻件数は53万7583組(同7万8069組減)で減少率(12.7%)は1950年に次ぐ、戦後2番目の数値となった。